

# 令和3年度群馬県水道事業決算報告書

## 1 収益的収入及び支出

### 収入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第 3項の規定による支出額に 係る財源充当額	合 計			
	円	円	円	円	円	円	
第1款 水道事業収益	5,205,951,000	41,245,000	0	5,247,196,000	5,253,499,305	6,303,305	
第1項 営業収益	4,902,661,000	6,458,000	0	4,909,119,000	4,915,660,114	6,541,114	(うち、仮受消費税及び地方消費税 446,878,181 円)
第2項 営業外収益	303,290,000	33,599,000	0	336,889,000	336,651,189	△ 237,811	(うち、仮受消費税及び地方消費税 815 円)
第3項 特別利益	0	1,188,000	0	1,188,000	1,188,002	2	(うち、仮受消費税及び地方消費税 0 円)

### 支出

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営 企業法第 26条第 2項の規 定による 繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営 企業法第 24条第 3項の規 定による 支出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第 2項の規 定による 繰越額				
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 水道事業費用	4,902,088,000	△ 583,157,000	0	0	0	4,318,931,000	0	4,318,931,000	4,113,798,553	1,650,000	203,482,447
第1項 営業費用	4,264,585,000	△ 518,699,000	136,000	0	0	3,746,022,000	0	3,746,022,000	3,555,106,450	1,650,000	189,265,550 (うち、仮払消費税及び地方消費税 110,335,310 円)
第2項 営業外費用	537,503,000	35,406,000	0	0	0	572,909,000	0	572,909,000	558,692,103	0	14,216,897 (うち、仮払消費税及び地方消費税 0 円)
第3項 予備費	100,000,000	△ 99,864,000	△ 136,000	0	0	0	0	0	0	0	0 (うち、仮払消費税及び地方消費税 0 円)

2 資本的収入及び支出

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額		合 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰			合 計
第 1 款 水道事業資本的支出	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円		
	3,598,593,000	△ 398,657,000	0	0	3,199,936,000	429,817,000	0	3,629,753,000	3,012,736,005	606,572,000	0	606,572,000	10,444,995	
第 1 項 建設改良費	1,417,296,000	△ 276,541,000	0	0	1,140,755,000	429,817,000	0	1,570,572,000	953,557,660	606,572,000	0	606,572,000	10,442,340	(うち、仮払消費税及び地方消費税
第 2 項 企業債償還金	2,062,036,000	△ 22,116,000	0	0	2,039,920,000	0	0	2,039,920,000	2,039,917,982	0	0	0	2,018	83,557,338 円)
第 3 項 国庫補助金返還金	19,261,000	0	0	0	19,261,000	0	0	19,261,000	19,260,363	0	0	0	637	
第 4 項 予 備 費	100,000,000	△ 100,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額3,012,736,005円は、企業債等償還積立金1,063,553,646円、建設改良積立金791,010,113円、過年度分損益勘定留保資金1,074,614,908円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額83,557,338円で補てんした。

# 令和3年度群馬県水道事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	4,282,068,000		
(2) そ の 他 営 業 収 益	186,713,933	4,468,781,933	
2 営 業 費 用			
(1) 県 央 第 一 水 道 事 業 費	1,367,953,807		
(2) 県 央 第 一 水 道 発 電 事 業 費	18,437,358		
(3) 県 央 第 二 水 道 事 業 費	1,726,961,216		
(4) 県 央 第 二 水 道 発 電 事 業 費	5,019,721		
(5) 水 質 検 査 セ ン タ ー 事 業 費	123,649,797		
(6) 一 般 管 理 費	202,749,241	3,444,771,140	
営 業 利 益			1,024,010,793
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	484,418		
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	294,139,729		
(3) 雑 収 益	42,026,308	336,650,455	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息	181,350,812		
(2) 繰 上 償 還 補 償 金	124,102,138		
(3) 雑 支 出	252,886	305,705,836	
経 常 利 益			30,944,619
5 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	1,188,002	1,188,002	1,188,002
当 年 度 純 利 益			1,056,143,414
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			1,854,563,759
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			2,910,707,173

# 令和3年度群馬県水道事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産	61,935,604,786		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△33,653,780,192</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計		28,281,824,594	
(2) 無 形 固 定 資 産		16,183,099,982	
(3) 建 設 仮 勘 定		1,816,918,385	
固 定 資 産 合 計		<u>46,281,842,961</u>	
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		14,277,011,904	
(2) 未 収 金		441,905,296	
流 動 資 産 合 計		<u>14,718,917,200</u>	
資 産 合 計			<u><u>61,000,760,161</u></u>
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>6,421,808,802</u>		
企 業 債 合 計		6,421,808,802	

科 目	金			額
(2) 引 当 金				
ア 退職給付引当金		456,549,687		
引当金合計			456,549,687	
固定負債合計				6,878,358,489
4 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		980,046,584		
企業債合計			980,046,584	
(2) 未払金			305,309,848	
(3) 未払費用			7,996,408	
(4) 預り金			1,083,372	
(5) 引当金				
ア 賞与引当金		27,731,793		
イ 法定福利費引当金		5,194,084		
引当金合計			32,925,877	
流動負債合計				1,327,362,089

科 目	金			額
5 繰 延 収 益 (1) 長 期 前 受 金 ア 国 庫 補 助 金 収 益 化 累 計 額 イ その他資本剰余金 収 益 化 累 計 額 長 期 前 受 金 合 計 繰 延 収 益 合 計 負 債 合 計	16,728,386,290 △ 8,768,188,244 40,827,000 △ 29,017,996 _____ _____	7,960,198,046 _____ 11,809,004 _____	_____ 7,972,007,050 _____	_____ 7,972,007,050 _____ 16,177,727,628 _____
資 本 の 部 6 資 本 金 (1) 資 本 金 ア 繰 入 資 本 金 イ 組 入 資 本 金 資 本 金 合 計		18,949,462,800 18,868,842,743 _____	_____ 37,818,305,543 _____	_____ 37,818,305,543

科 目	金			額
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
ア 国 庫 補 助 金		838,139,200		
イ 受 贈 財 産 評 価 額		259,863,302		
ウ 工 事 費 負 担 金		34,426,900		
資 本 剰 余 金 合 計		<u>1,132,429,402</u>	1,132,429,402	
(2) 利 益 剰 余 金				
ア 企 業 債 等 償 還 積 立 金		2,311,836,868		
イ 建 設 改 良 積 立 金		649,753,547		
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		2,910,707,173		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>5,872,297,588</u>	<u>5,872,297,588</u>	
剰 余 金 合 計				<u>7,004,726,990</u>
資 本 合 計				<u>44,823,032,533</u>
負 債 資 本 合 計				<u><u>61,000,760,161</u></u>

## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法による。

###### ・主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 2～60年

機械及び装置 5～50年

器具及び備品 4～15年

##### (2) 無形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法による。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 事業整理損失引当金

新田山田水道事業及び東部地域水道事業の廃止に伴う損失見込額を計上している。

#### 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

II. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

水道事業会計は、県央第一水道及び県央第二水道を運営しており、群馬県企業局財務規程に定める区分に基づき、これら2つを報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
県央第一水道	前橋市、高崎市、榛東村、吉岡町への水道用水供給事業及びその附帯事業並びに水道用水に関する調査事業
県央第二水道	前橋市、桐生市、伊勢崎市、渋川市、玉村町への水道用水供給事業及びその附帯事業並びに水道用水に関する調査事業

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和3年 4月 1日 至 令和4年 3月31日）

（単位：円）

	県央第一水道	県央第二水道	合計
営業収益	2,441,773,269	2,027,008,664	4,468,781,933
営業費用	1,557,057,329	1,887,713,811	3,444,771,140
営業損益	884,715,940	139,294,853	1,024,010,793
経常損益	799,868,971	255,086,441	1,054,955,412
セグメント資産	27,859,906,984	33,140,853,177	61,000,760,161
セグメント負債	3,195,841,091	12,981,886,537	16,177,727,628
その他の項目			
減価償却費	656,991,423	1,078,777,188	1,735,768,611
特別利益	—	1,188,002	1,188,002
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	80,598,464	2,048,897,051	2,129,495,515

（注）1 水質検査センター並びに本局の収益、費用、資産及び負債は、2水道に配分している。

### Ⅲ. その他

#### 1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として24,867,940円を支給するため、退職給付引当金24,867,940円を使用した。

#### 2 事業整理損失引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、国有財産等所在市町村交付金として38,622,900円、八ッ場ダムに係る特定多目的ダム法第35条による特別納付金として5,646,490円を支出するため、事業整理損失引当金44,269,390円を使用した。

なお、事業整理損失引当金の目的を終了したため、残額7,177,135円を取り崩し精算した。